

順位	項目	香川の数値	15年
1	周産期死亡率 (出産千人当たり)	2.2人	1位
2	書籍雑誌購入額 (人口1人当たり)	12,300円	9位
3	預貯金残高 (1世帯当たり)	16,278千円	2位
3	道路舗装率	99.9%	3位
4	救急病院数 (人口10万人当たり)	5.1施設	2位
4	道路密度 (1km当たりの道路実延長)	1,029m	4位

↓ 主な下位項目			
44	交通事故発生件数 (人口10万人当たり)	797.38件	46位
41	県内大学への入学割合	17.7%	41位
41	空き家比率	17.2%	41位
41	延宿泊者数	3,462,700人	39位
39	人口	981,082人	39位

周産期死亡率 2年連続最少

各種統計データの全国比較で香川のくらしが分かる2016年版「100の指標からみた香川」がまとまった。出産千人当たりの周産期死亡率は前回と同じ2・2人で、2年連続で全国最少となった。上位の項目には、救急病院数(4位)や地域子育て支援拠点設置箇所

福祉・医療面充実目立つ

16年版「100の指標からみた香川」

数(6位)なども入り、福祉・医療面の充実ぶりが目立った。(4面に一覽表、24面に関連記事)

100の指標は、県が1972年から毎年独自に作成。各機関が作る都道府県別統計の100項目を実数や人口当たりの数値で順位付けし、「産業と労働」「生活環境」「教育と文化」など8分野に分類した。

出産千人当たりの周産期死亡率は、妊娠満22週以降の死産と生後1週未満の死亡の合計を数値化し、全国平均は3・7人。人口10万人当たりの救急病院数は5・1施設(全国平均3・0施設)、乳幼児千人当たりの地域子育て支援拠点設置箇所数は2・07カ所(同1・25カ所)だった。

10位以内は前回より一つ少ない22項目。全国平均を上回ったのは56項目、前回より順位が上昇したのは28項目だった。人口1人当たりの書籍雑誌購入額が前回の9位から2位へ躍進したほか、自主防災組織活動力バース率が8位(前回30位)に大幅アップ。新設された家事などに費やす時間は1日当たり男性45分、女性221分とともに9位となっている。

上位常連の項目では、1世帯当たりの預貯金残高が4年連続の2位から3位に後退した。道路舗装率は3位をキープした。

下位の項目は、人口10万人当たりの交通事故発生件数が44位の797・38件。順位は前回から二つ改善し

たものの、全国平均422・48件と比べて依然多い状況が続いている。参考指標の事故死者数、事故負傷者数も41、42位と全国ワースト上位となった。

100の指標は1部600円で県統計調査課などで販売している。問い合わせは同課(087(832)3151)。

全国屈指の「赤ちゃん安心県」

周産期死亡率 全国最少 100の指標 子育て環境PRへ



小さな命を救おうと24時間体制で稼働する新生児集中治療室(資料)

周産期死亡率が2年連続で全国1位の低さとなった香川。出産千人当たりの死亡数は2・2人で、全国平均より1・5人、2位の宮崎よりも0・5人少ない。周産期以外の新生児や乳児の死亡率も上位で、全国屈指の「赤ちゃん安心県」。好結果の背景には、全国水準を上回る専門の施設数や医師数など、赤ちゃんを守ることに心血を注ぐ充実した医療体制があるようだ。(1面参照)

医療機関連携

周産期のデータは2014年の厚生労働省の人口動態統計から抜き出したもので、それ以外の関連する数値をみても、出産千人当たりの新生児死亡率は0・8人(全国平均0・9人)、乳児は1・5人(同2・1人)といずれも全国平均を下回っている。

理由について、香川大医学部の目下降教授(小児科学)は「赤ちゃんを救える環境が潤沢にあり、地域の医療機関の連携もうまく機能している」と語る。県内には、高度医療を提供できる

総合周産期母子医療センターが香川大付属病院(三木町)と四国こどもとおとなの医療センター(普通寺市)の2カ所あり、目下教授は「通常は、人口百万人当たりに1カ所程度がおおよその目安。県内の場合、県域の東西にバランス良く配置されている点も見逃せない」と強調する。

また、14年の厚生労働省研究班のまとめによると、日本新生児生育医学会(旧日本未熟児新生児学会)に所属する県内の新生児科医師数は、出産千人当たり全国平均の2・6人を大きく上回る5・8人。新生児集中治療室(NICU)も両センター

と高松赤十字病院の計3カ所に一定の病床数が確保されており、ハイリスク妊婦らへの対応が整っていることがうかがえる。

人口減少対策

「赤ちゃんを安心して産める」。この強みについて人口減少対策に取り組み県地域活力推進課は「非常に心強い。若い世代に訴求できる前向きな要素になる」と歓迎する。

県は、15年度から子育てしやすい環境などをPRするプロジェクト。「日本一小さい県は、日本一子どもに目が届く県だ。」をキャッチフレーズに、子育て関連施策の情報を発信している。移住希望者向けのガイドブックでも、全国10位の合計特殊出生率(1・57人)や6位の地域子育て支援拠点設置箇所数(2・07カ所)などのデータを盛り込み、子育て環境の充実ぶりをアピールする。

一方、人口増減率は19位から順位を二つ下げて21位に。増減率はマイナス3・64%から同4・47%に悪化している。

赤ちゃんの死亡率などのデータは、基になる件数が少ないため、順位の変動が毎年大きい。その中で、香川の2年連続1位は決して偶然ではなく、人口の増加を下支えする素地が整っているとも言える。

浜田知事は人口減少対策の一環として「子育て県かがわ」の実現を掲げ、「結婚から妊娠・出産を経て、子育てまで切れ目のない支援を推進する」とさまざまな場面で口にしていく。取り組みの成果が数字として表れる日が待たれる。